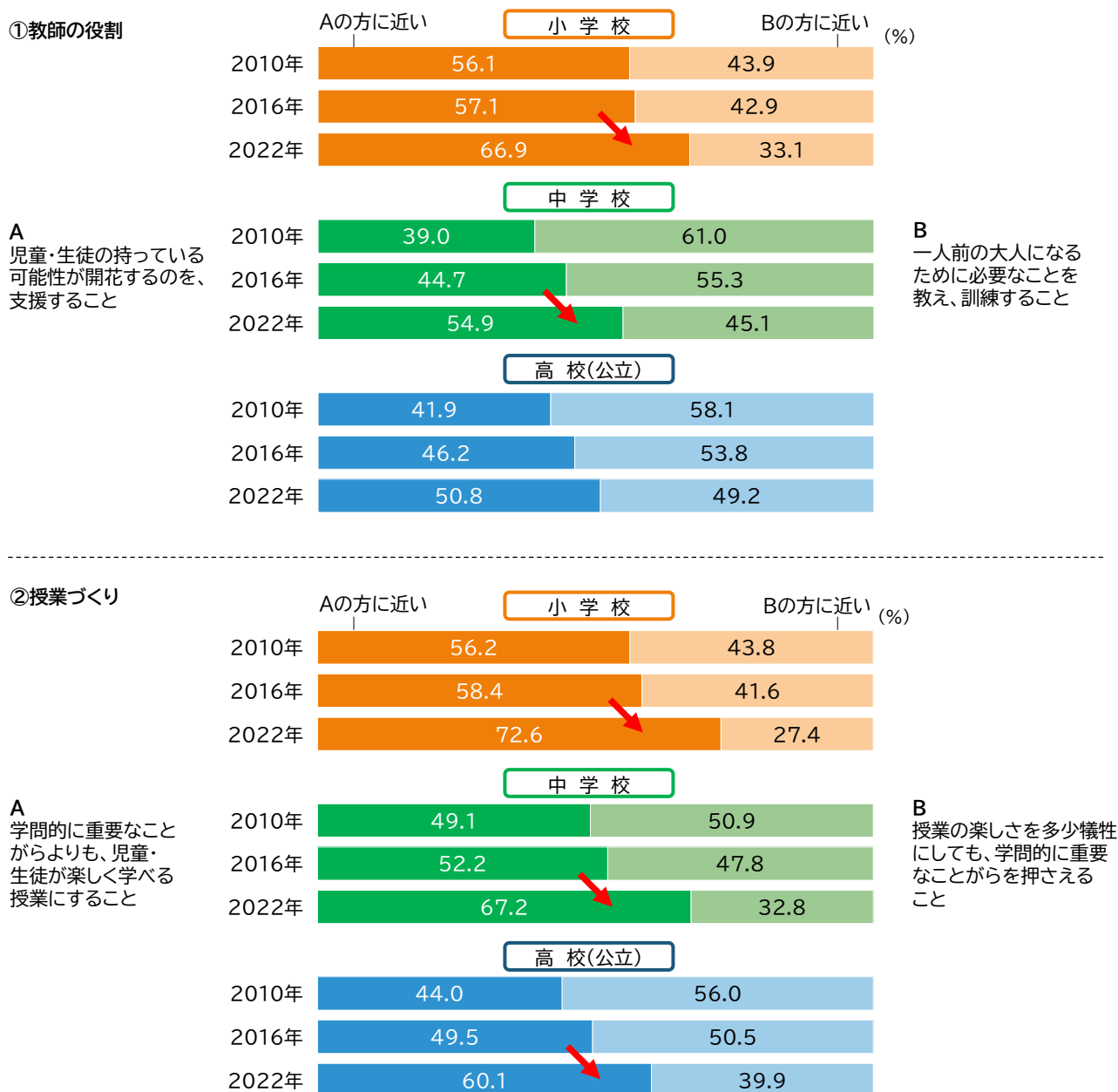


訓練や学問的な指導よりも、可能性支援や楽しさ重視へ

2010年、2016年の調査を用いて教員の指導観の変化をみると、「一人前の大人になるために必要なことを教え、訓練すること」よりも、「児童・生徒の持っている可能性が開花するのを、支援すること」を重視する比率が徐々に高まり、2022年には、小学校で6.5割強、中・高校でも5割を超えた（図6-1①）。また、「学問的に重要なことがらを押さえること」よりも、「児童・生徒が楽しく学べる授業にすること」を重視する比率も高まった。小・中・高校とも、2016年から2022年にかけて10ポイント以上増加し、中・高校では6割台、小学校では7割台となった（図6-1②）。

Q あなたは、授業や生活指導・生徒指導の面で、どのようなことを大切にしていますか。各ペアについて、あなたがあえていえば重視していると思うほうを1つ選んでください。

図6-1 教員の指導観(①、②:経年比較)

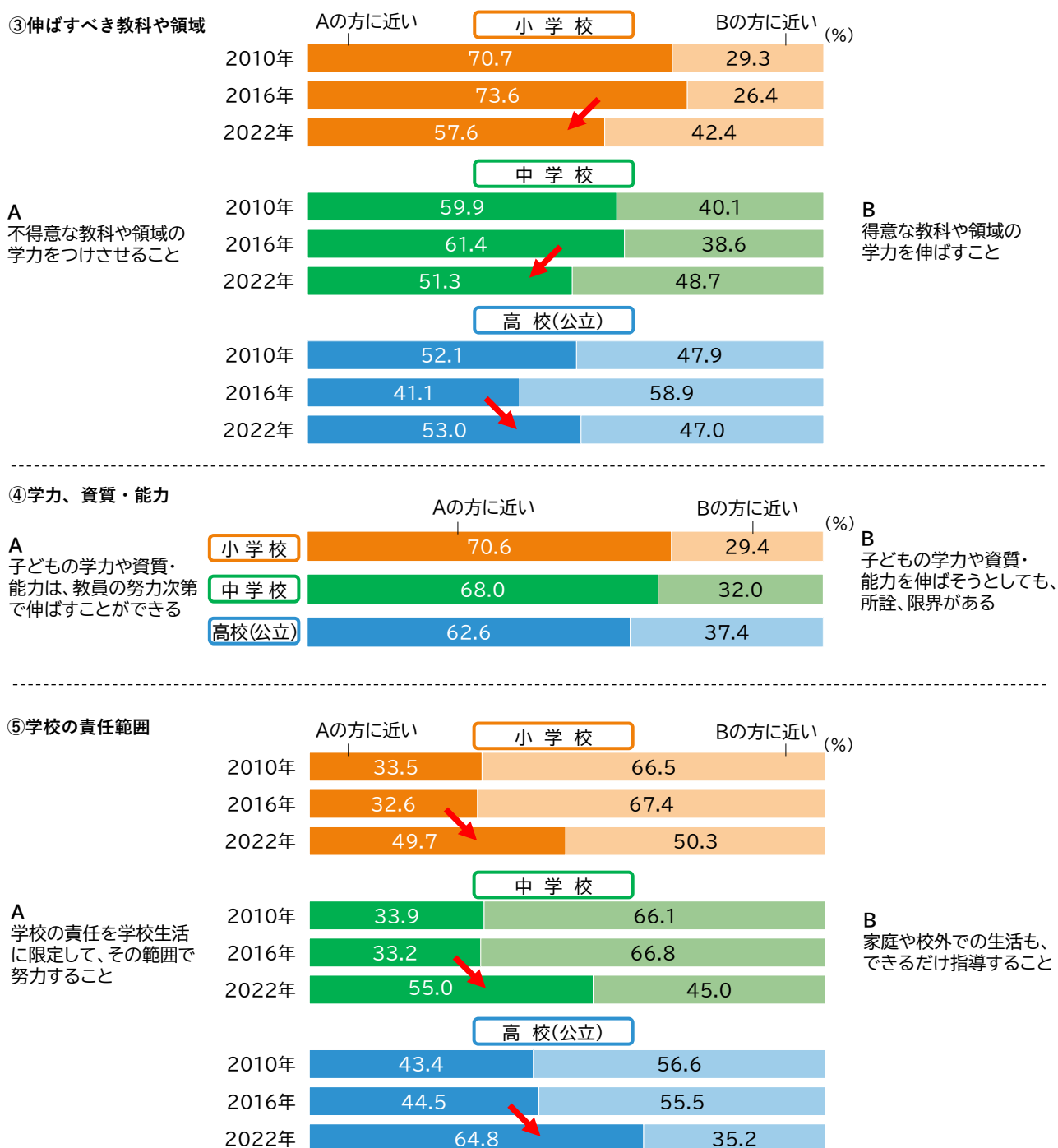


※2010年、2016年の数値は「学習指導基本調査」の結果（p.3参照）。2010年の高校は公立の教員のみが対象のため、2016年、2022年も公立高校（設置区分が「公立」）の教員の回答に絞っている。数値は無回答・不明を除いて算出している（図6-1、p.29図6-1つづき）。
 ※小学校は「生活指導の面で」、中・高校は「生徒指導の面で」と尋ねている（図6-1、p.29図6-1つづき）。

「学校の責任を学校生活に限定」することを重視する教員が大幅増

2016年から2022年にかけて、小・中学校では「得意な教科や領域の学力を伸ばすこと」を重視する比率が10ポイント以上増加し、高校では逆に「不得意な教科や領域の学力をつけさせること」を重視する比率が10ポイント以上増加した。その結果、「不得意」を重視する比率が、小・中・高校とも5割台となった。また、学力や資質・能力について「教員の努力次第で伸ばすことができる」と考える教員は約6～7割で、小学校>中学校>高校の順であった。「学校の責任を学校生活に限定」すべきという考え方は、小・中・高校とも、2016年から2022年にかけて大幅に増加した（20ポイント前後）。背景には、学校における働き方改革など複合的な要因があると考えられる。

図6-1つづき 教員の指導観(③、⑤:経年比較、④:2022年)



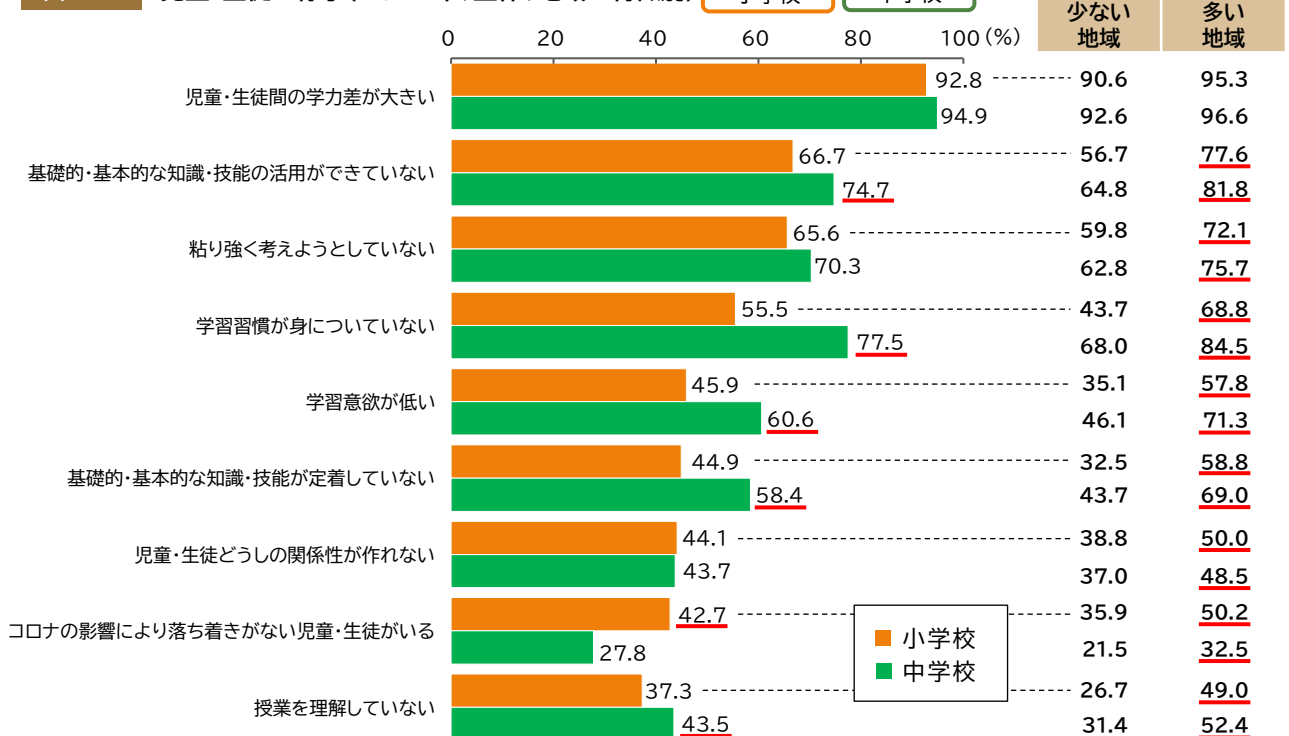
児童・生徒の様子

小・中学校ともに9割超が「学力差が大きい」と感じている

児童・生徒の「学力差が大きい」と考える教員は、小・中学校ともに9割を超えている。また、中学校は、小学校に比べて、「学習習慣が身につけていない」「学習意欲が低い」などの比率が高い。地域の特徴別にみると、困難を抱えた児童・生徒の多い地域は、少ない地域に比べて、ほとんどの項目で10ポイント以上比率が高く、教員が多くの課題を抱えている様子が見られる（図6-2）。高校では、「義務教育段階の学習内容が定着していない生徒が多い」が8割を超えている。また、学科別では職業学科、学校タイプ別では進路多様校の比率が高く、課題を抱えているようだ（図6-3）。

Q 今、あなたは次のようなことについて、どれくらいそう思いますか。

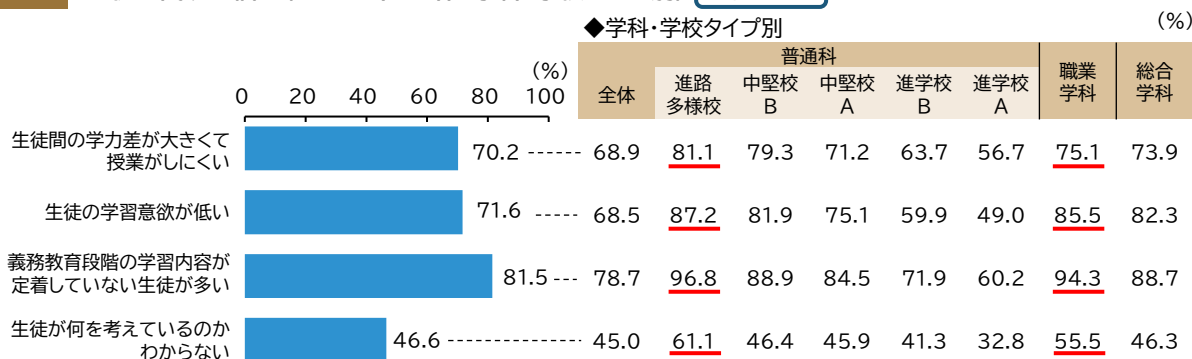
図6-2 児童・生徒の様子(2022年、全体、地域の特徴別)



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。
 ※地域の特徴は、学校のある地域に関する「経済的に困難を抱えている家庭の児童・生徒が多い」かどうか、「家庭で生活面のケアを十分に受けられていないと思われる児童・生徒が多い」かどうかの回答（「とてもあてはまる」～「まったくあてはまらない」）をもとに、「多い地域」「少ない地域」に2区分した。
 ※小学校と中学校、および「多い地域」と「少ない地域」の比率に5ポイント以上差がある場合に、比率が高いものに下線を引いている。

Q あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。

図6-3 生徒に関する悩み(2022年、全体、学科・学校タイプ別)



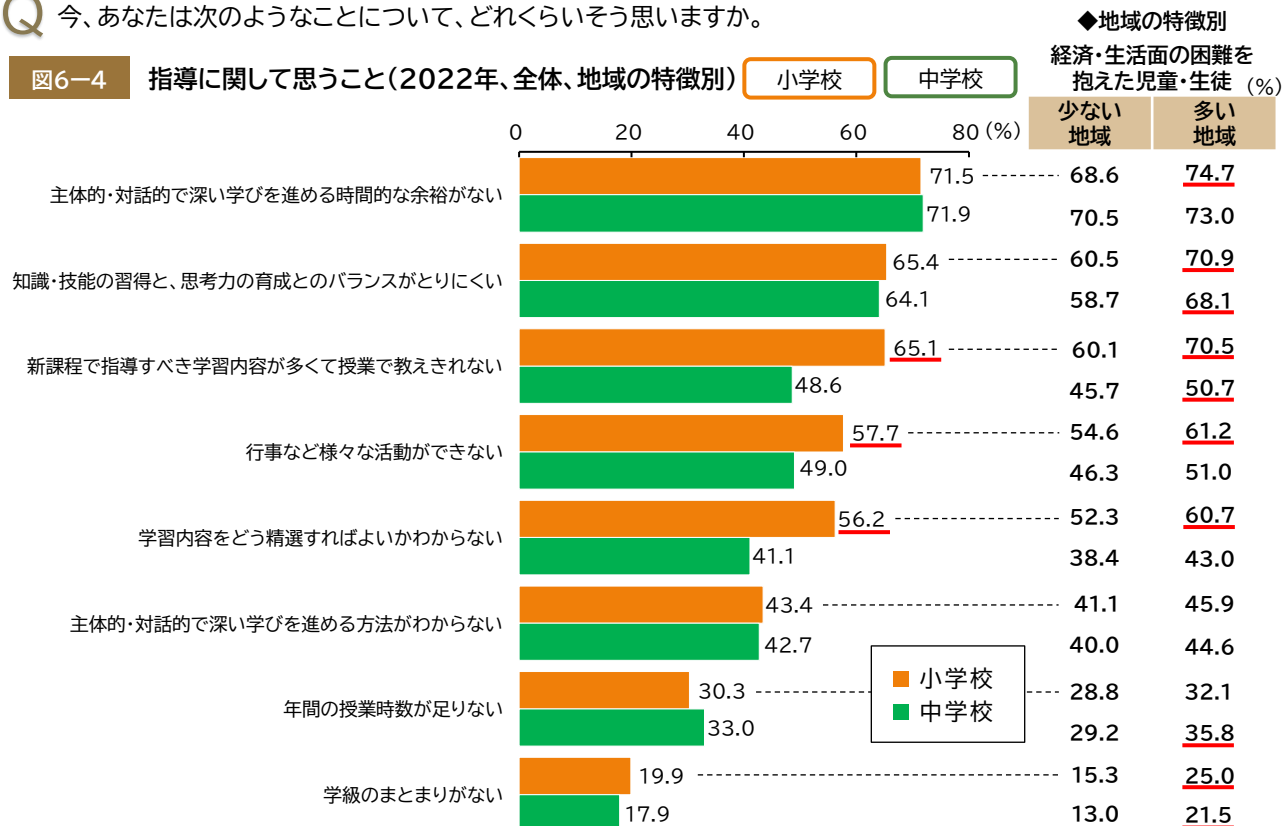
※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。
 ※学科・学校タイプはp.4参照。学科の3群中および学校タイプの5群中、もっとも比率が高いものにそれぞれ下線を引いている。

指導に関する教員の悩み

「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」が
小・中学校ともに7割強

小・中学校では、「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」と感じる教員が7割を超えている。また、小学校のほうが、中学校に比べて、「教えきれない」「学習内容をどう精選すればよいかわからない」など学習内容の多さに悩む教員の比率が高い（5～6割台）。地域の特徴別にみると、小・中学校ともに、困難を抱えた児童・生徒の多い地域のほうが比率が高い項目が多く、児童・生徒の学力や学習意欲などの実態（p.30図6-2参照）と関連していると思われる（図6-4）。高校では、「主体的に学習に取り組む態度」の評価に関する悩みが9割弱あり、新学習指導要領の全面实施に向けた課題の1つと言える（図6-5）。

Q 今、あなたは次のようなことについて、どれくらいそう思いますか。

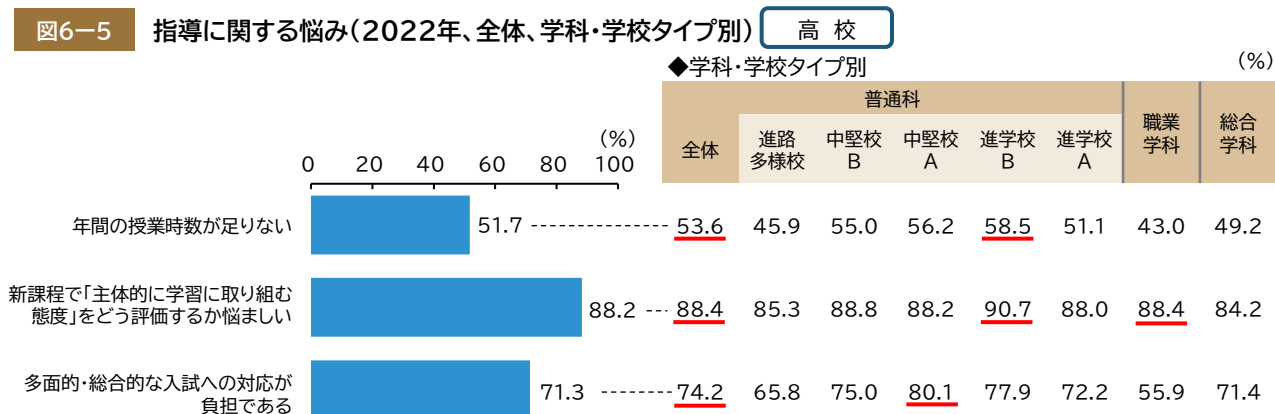


※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

※地域の特徴の区分はp.30参照。

※小学校と中学校、および「多い地域」と「少ない地域」の比率に5ポイント以上差がある場合に、比率が高いものに下線を引いている。

Q あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。



※4項目のうち3項目を示している。

※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

※学科・学校タイプはp.4参照。学科の3群中および学校タイプの5群中、もっとも比率が高いものにそれぞれ下線を引いている。

仕事に関する教員の悩み

小・中学校教員の6割以上が「昨年度より忙しくなった」、
5割以上が昨年度より「疲れている」と回答

「作成しなければならない事務書類が多い」「授業（教材）準備の時間が十分にとれない」と感じる教員の割合は、小・中・高校いずれも8～9割台と高い。また、小・中学校では、2021年と比べて、「教員間の連携が不足している」の比率が増加しており、時間のなさの影響が考えられる。そのほか、コロナ禍対策以外のすべての項目で、2021年と比べて微増である（図6-6、6-8）。さらに、小・中学校とも、昨年度と比べて「忙しくなった」が6割台、「精神的に疲れている」が5割台と、教員は多忙化や疲労感の高まりを感じている（図6-7）。GIGAスクール構想による多忙化軽減の効果はまだ見えていない。

Q 今、あなたは次のようなことについて、どれくらいそう思いますか。

図6-6 仕事量や組織に関して思うこと(経年比較)

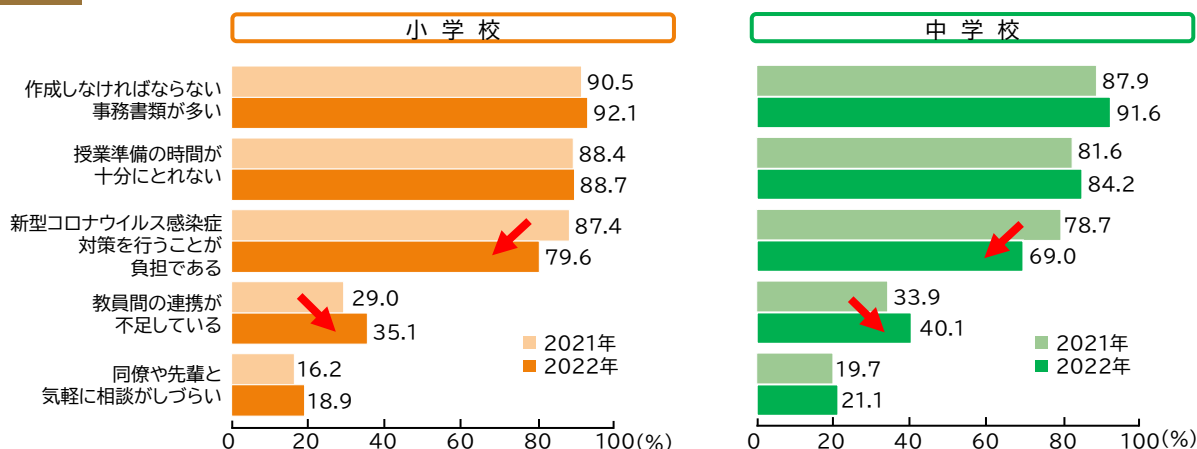
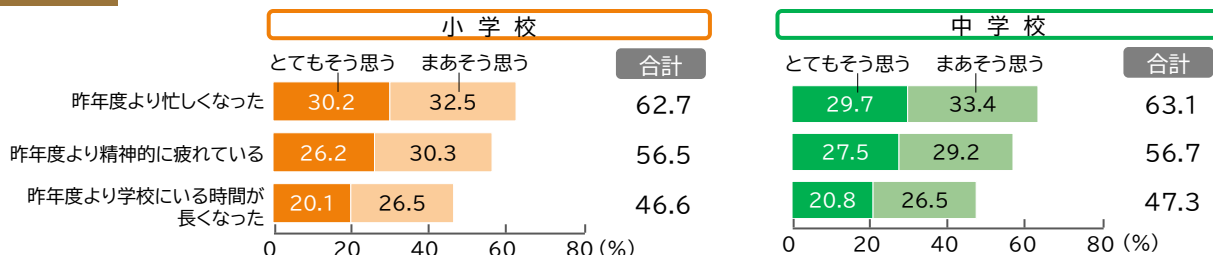
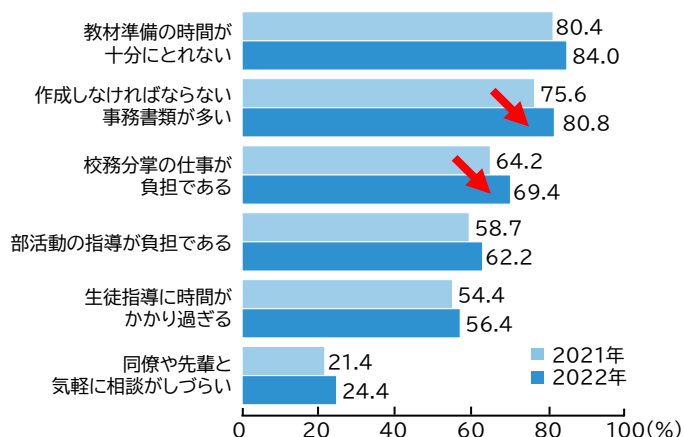


図6-7 多忙化の状況(2022年)



Q あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。

図6-8 仕事量や組織に関する悩み(経年比較) 高校



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の% (図6-6、図6-8)。図6-7の項目は「わからない」の選択肢を含めて尋ねている。
※7項目のうち6項目を示している (図6-8)。

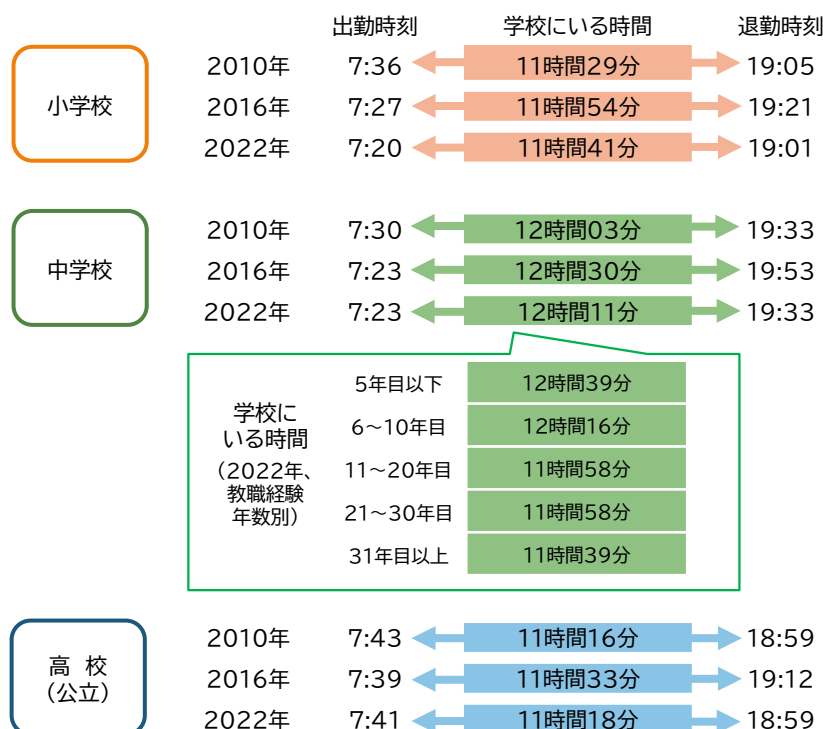
教員の勤務時間

小・中・高校で、1日11時間以上の長時間勤務が続いている

小・中・高校の教員が学校にいる平均時間は、2016年と比べて、小学校13分減、中学校19分減、高校15分減となったものの、11～12時間を超える長時間労働は続いている。また、小・中・高校とも、教職経験年数が短い教員ほど、学校にいる時間が長い傾向にあり、特に中学校の「教職経験年数5年目以下」の教員の在校時間が長い（平均12時間39分、小学校・高校の数値は省略）。休日出勤の頻度も高く、「ほとんど毎週」が、中学校で7割強、高校で4.5割強、小学校で約1.5割である。中学校を中心に、学校現場の働き方改革が進んでいない様子が見える。

Q 授業がある平均的な1日についてうかがいます。出勤時刻(学校に着く時刻)／退勤時刻は、だいたい何時ごろですか。

図6-9 出勤時刻・退勤時刻・学校にいる時間(経年比較、平均)



※2010年、2016年の数値は「学習指導基本調査」の結果（p.3参照）。2010年の高校は公立の教員のみが対象のため、2016年、2022年も公立高校（設置区分が「公立」）の教員の回答に絞っている。

※「出勤時刻」は、「6時以前」を5時30分、「8時半以降」を8時30分のように置き換えて、また、「退勤時刻」は、「5時以前」を16時30分、「10時以降」を22時のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を算出している。「学校にいる時間」は、出勤時刻の平均から退勤時刻の平均までの時間を計算している。

Q あなたは、どれくらいの頻度で休日(土曜日や日曜日)に出勤していますか。学校行事や部活動なども含めてお答えください。

図6-10 休日出勤の頻度(2022年)

